

Q. 予期せぬ災害でも減災するには A. 地域防災計画の大幅な見直しで対処します



藤岡 緑 議員

問 M9クラスの大規模地震でも減災できる町にするための準備は
★また原発に対する危機管理は

答 町長

本町の地域防災計画では、現在M8.4の南海地震を想定しています。

今後、国など関係機関により東日本大震災の検証に基づいて想定の変更が予想されますので、町の防災計画も見直し減災のための新しい総合防災訓練も行っていく予定です。

★今回の災害では、想定を超えた津波により原子力発電所が大きな被害を受け、大量の放射性物質が大気中に漏れて重大な事故に発展しました。

県内にも伊方町に原発があり、当町から50キロ離れていて被害対策の対象外になっていますが、今回の被害を見れば、その影響下に完全に入っています。このため町としても今後の国、県の計画

の見直しと合わせて原発に対する対策についても地域防災計画の中に反映していきたいと思えます。

問 自然エネルギーへの依存度が高くなる環境にむけて町の考えは

福島の原発事故を受けて代替エネルギー、特に自然エネルギーへの注目度が高くなったが、コスト面、安定供給などこれからの問題も多い。

私たちの生活スタイルの見直しや節電は当然だが、太陽光発電パネル設置助成やリフォーム助成、



もっと節電! 自然エネルギー利用で

一般企業への節電協力の呼びかけなどこれまで以上の施策が必要だと思えますが、町の考えは。

答 町一丸となって節電に取り組む必要があると思えます

今後のエネルギー施策について世界規模で議論されていますが、菅首相は主要国首脳会議で2020年代早期に自然エネルギーの発電率を20%に拡大すると表明しています。

また今年の夏の大幅な電力不足に備え全国的にいろいろな節電対策が実施されています。

太陽光発電設備については、現在設置に対する補助制度や電力会社の余剰電力買い取り制度など、国の主導でエネルギー施策が展開されています。

本町でも国の施策に合わせて補助していきます。リフォーム助成は、国の住宅エコポイント制度や固定資産税の減額制度もあるので、本町としては耐震化に沿ったリフォームを優先的に補助することとしています。一般企業に対しても広報等で節電の周知をして行き、町一丸となってこの問題に取り組んでいきます。

また今年の夏の大幅な電力不足に備え全国的にいろいろな節電対策が実施されています。

問 小学校高学年の英語授業必修化で、現場での対応やその効果は

2011年を目標に全国の公立小学校で英語の授業が必修化されることになり、文科省の出した

指導計画の下に各自治体が独自の取り組みをしている。具体的な現場での対応や今後の計画について町の考えを問う。

平成5年度から外国人指導助手を迎え英会話を通して異文化交流を進めてきました。また平成20年度には松前小学校が、英語教育推進の拠点校の指定を受け教員の指導力向上に2年間取り組んできました。

答 外国語指導助手を直接雇用して教師との相互協力により効果が上がっています

今年度からは年間35時間の外国語活動に外国人助手と学級担任と一緒に視覚、聴覚に訴える授業を行い子供たちのコミュニケーション能力向上を図り、国際感覚豊かな子どもたちの育成につなげます。